

大きなトラブルに合わないための基本事項のチェック

No. 1

津島総合法律事務所



TSUSHIMA LAW
OFFICE

会社の組織に関するルール

- 1. 株主が誰か、よくわからない
- 2. ほかに株主はいるが、ほとんど株主総会を開いたことがない
- 3. 会社の取締役や監査役の変更について登記していない
- 4. 会社の定款にちゃんと目を通したことがない

従業員に関する職場のルール

- 5. 会社の就業規則の内容を見たことがない
- 6. 結婚や出産をした女性従業員は退職するのが普通であると思う
- 7. 自主的な残業であれば残業手当は出す必要がないと考えている
- 8. 忙しい時期以外でも従業員に有給休暇を取得してほしいと思う
- 9. 本人のためであれば、大声で長時間叱責し続けることも許されると思う
- 10. 性的な冗談も職場の潤滑油として時には必要だと考えている

取引先との間の取引上のルール

- 11. 取引の際にわざわざ契約書を作成しないことが多い
- 12. 新規の取引先について、特に調査したりすることはない
- 13. 金額や納期をはっきりせず、とりあえず受注してしまうことがよくある
- 14. 契約で定めた入金日が守られていなくても、放置してしまうことがある

ITや知財などの新しいルール

- 15. コンピューターウイルスの対策を行っていない
- 16. パソコンソフトのライセンスをあまり気にしたことがない
- 17. 会社が現在保有している知的財産権について把握していない
- 18. 顧客名簿や重要なノウハウをほとんどの社員が見られるようになっている

弁護士との関係の築き方

- 19. 自社の商品の広告には、正直、少し大げさなところがある
- 20. クーリング・オフという言葉の意味を知らない



会社の組織に関するルール

- 21. 株主名簿を作成、更新していない
- 22. 参加しない可能性のある株主がいるのに、株主総会の招集を書面で通知していない
- 23. 株主総会の議事録を作成してはいるが、実際には開いていない
- 24. 会社に取り締役会はあるが、実際には会議をしていない

従業員に関する職場のルール

- 25. 「働き方改革」で会社が何を求められているのかわからない
- 26. 指示に従わない従業員や能力不足の従業員はクビにしていると思う
- 27. タイムカードや出勤簿等で従業員の労働時間を管理していない
- 28. 有期雇用契約では定めた期間の満了により辞めてもらうことができる
- 29. セクハラやパワハラは従業員同士の問題で会社の問題ではないと思う
- 30. 正社員でなければ雇用保険や社会保険に加入させなくてもいいと思う

取引先との間の取引上のルール

- 31. 取引先と契約書を交わしても条項を確認することがない
- 32. 取引先の会社が倒産しても社長個人に請求すればよいと思う
- 33. 売掛金を支払わない取引先であっても法的手続きを取ったことがない
- 34. 支払いがなくても、請求書を送っていれば消滅時効にかからないと思う

ITや知財などの新しいルール

- 35. 社用 PC やタブレットの持ち帰りについて管理をしていない
- 36. フェイスブックやX(元ツイッター)での情報漏洩防止を従業員に注意していない
- 37. 他社で人気の商品やサービスでも、名前だけであれば模倣しても構わない
- 38. 他社と共同して仕事をするときに、特に契約書を作っていない

弁護士との関係の築き方

- 39. 自分の会社では裁判まで考えていないので、特に弁護士は必要ないと思う
- 40. それなりに大きな問題でないと弁護士に相談しにくいと思う

会社の組織に関するルール

- 41. 株主に相続があった場合に会社がい取りれる規定が定款にない
- 42. 監査役は身内がなっているだけで会計監査をしていない
- 43. 社外取締役・社外監査役の設置について検討したことがない
- 44. 公益通報窓口の設置について検討したことがない

従業員に関する職場のルール

- 45. 従業員を採用する際に、家族に関する細やかなことや思想に関することを質問しても構わないと思う
- 46. 経営不振や事業縮小による人員整理であれば従業員を解雇してよいと思う
- 47. 残業代を含めて固定給を出しており、それ以上は払う必要はないと思う
- 48. 社内においてパワハラ・セクハラ等の防止に向けた研修を行っていない
- 49. ハラスメント相談窓口を社内にも外部にも設置していない
- 50. 正社員とパート社員とでは給与等の待遇が違っていても当然と思う

取引先との間の取引上のルール

- 51. 取引先が用意した契約書について、取引先に修正を求めたことがない
- 52. 取引先から一方的に不利な支払条件や代金の要求をされたことがある
- 53. 取引先が倒産した時でも主張できる権利があることを知らない
- 54. M & Aを行う際の手続きの流れを知らない

I Tや知財などの新しいルール

- 55. 会社の知的財産権が他社に無断で使用されていないかを確認していない
- 56. インターネット上の取引にどのような法的な規制があるかよくわからない
- 57. 他社から引き抜いた従業員から他社の営業秘密を入手したことがある
- 58. 秘密保持契約という契約を知らないし、締結したこともない

弁護士との関係の築き方

- 59. 弁護士の事務所に行かなければ弁護士には相談できないと思う
- 60. 従業員個人の相談は顧問弁護士には頼めないと思う